

# 情報クリップ

## 農業情報ピックアップ

### ●8/14 コメ備蓄 水準引き下げの方向強まる

政府米の備蓄水準の見直しを論議している食糧庁の備蓄運営研究会は、今月末に中間報告を出すことになっているが、現在の150万tという備蓄水準を現実に合わせて引き下げる方向が強まっている。150万tという現行の政府米備蓄水準は、戦後の平均的不作が2年続いた状況を想定し、食糧法が制定された95年に定められた。需給変動に備えてプラスマイナス50万tの幅が設定されている。平均的不作とは作況指数でいうと「92」（不良）だが、最近では豊作続きで150万tの水準は適当なのかという議論が同研究会で出ている。政府米の在庫は、今年10月で167万t、来年10月末には134万tの見込みになっている。（毎日）

### トピックス

#### 8/28 セーフガード対策を強化

農水省は、2002年度予算の概算要求を発表。セーフガードを暫定発動しているネギなど農産物3品目に発動要請中のウナギ、ワカメなども含めたセーフガード関連対策として493億円を盛り込んだ。セーフガード対策は、生産・流通コストの削減や安定供給などで国際競争力のある国内産地体制の確立を目指し、ネギなど野菜で402億円、イグサと畳表で10億円、シイタケと木材で75億円、ウナギとワカメの養殖業で6億円の予算獲得を目指す。（共同）

#### 8/29 種苗販売でカルテル容疑

野菜や園芸用の花などの種苗販売をめぐる違法な価格カルテルを結んでいたとして、公正取引委員会は、独占禁止法違反（不当な取引制限）の疑いで、種苗販売大手のタキイ種苗やサカタのタネなどの約30社を立ち入り検査した。また業界団体の日本種苗協会にも立ち入り検査した。関係者によると、各社は全国の農協や園芸用小売店、生産農家などへの野菜や花きなどの種苗の出荷価格について話し合

いで決めるなどしていた疑いが持たれている。（共同）

#### 8/30 支援を認定農家に集中

農水省は、農業支援の一環として、長期的な営農を目指す「認定農業者」を対象に所得補償策を導入することなどを柱とした「農業構造改革推進のための経営政策」をまとめた。所得補償の仕組みについては、農家と国が保険料を払い込む「保険方式」を軸に、積立額を限度に所得を補てんする「積立方式」も検討するとし、導入を目指す2005年度までに絞り込む考えだ。今後、重点的に取り組む政策としては、①農地の集中などによる農業の構造改革、②消費者の視点に立った農業経営への転換、③価格変動の影響を軽減するための所得対策を明示した。（共同）

#### 8/31 有機栽培専門の農協設立へ全国初、販路の拡大に期待

化学肥料や農薬を使わない有機農作物を生産する農家で構成する「北海道有機農業協同組合」が9月、札幌市で設立される。農協にすることで、メーカーや

小売店からの信頼度が高まり、資材の共同購入が可能となる他、販路の拡大も見込めるという。有機認証を受けた農作物しか扱わない農協の設立は全国で初めて。（時事）

### コメ関係

#### 8/10 早場米・前年価格より3%上昇

2001年産自主流通米の第1回入札が、東京、大阪の自主米価格形成センターで実施され、上場された四国、九州産早場米の平均落札価格は60kg当たり16474円と前年の初入札価格より3.1%上昇した。2年続きの豊作予想で供給過剰感強いものの、生産調整への期待感があつたとみられる。農水省は「昨年12月以降の上昇傾向が続いている」（計画課）と見ている。（共同）

#### 8/16 「青刈り」一部は行わず出荷の方針も

全中の決定を受けて、宮城県内では収穫前に一部の稲を刈り取るいわゆる「青刈り」が行われているが、一部の農協では「農家の生産意欲の低下を招くものだ」として青刈りを行わず、一般の米と同じ扱いで出荷する方針を決めるなど反発を強めている。宮城県内では、41の市町村のあわせて1017haが青刈りの対象になっているが、加美郡の4つの町の農家で作る「加美よつば農協」では「農家の生産意欲の低下を招くものだ」などとして青刈りを行わないことを決め、家畜のエサとして処理せずに、これまでどおり一般の米と同じ扱いで出荷する方針を決めるなど反発を強めている。また迫町

では、このところの低温で県内では豊作になるかどうか疑問だとして青刈りを行わず、豊作になった場合には家畜のエサとして処理する方針を決めている。（NHK）

#### 8/24 「減反政策は違法でない」差し止め請求棄却 東京地裁

全国の農家と消費者計1069人が国を相手に減反政策の差し止めなどを求めた訴訟で、東京地裁の市村陽典裁判長は、「減反政策が違法とは認められない」として原告側の請求を棄却する判決を言い渡した。判決は、「減反政策は米作そのものを禁止しておらず、国が個々の農業者に生産調整を強制しているとは評価できない」と指摘。原告側が主張した「コメを作る権利の侵害」を認めなかった。（朝日）

#### 8/28 減反実施率100.2%

農水省が発表した「水田農業経営確立対策の取り組み状況」によると、2001年度の減反実施見込み率（7月31日現在）は100.2%となった。減反対象の水田面積96万8000haに対し96万9000haで実施を見込んでおり、ほぼ計画通りとなる。減反のうち61%が転作で、麦、大豆、飼料作物、野菜の4種で7割を占める。特に麦（前年比1万7000ha増）と大豆（同1万3000ha増）の増加が目立った。（共同）

### 遺伝子組み換え食品

#### 8/9 遺伝子組み換えジャガイモ承認へ 厚労省部会方針

安全性未承認のため国内への輸入が禁止されているのにスナック

菓子の原料に混入し、回収騒ぎとなった遺伝子組み換えジャガイモ「ニューリーフプラス」について、厚生労働省は食品衛生バイオテクノロジー部会で承認する方針を決めた。9月にも正式決定されれば輸入も可能になる。(朝日)

8/10 11商品から組み換えDNA検出  
農水省は、遺伝子組み換え食品の表示義務対象の59商品について表示内容を調べた結果を発表した。トウモロコシを原料とするコーングリッツの1商品から品質表示基準の混入率5%を超える6%の組み換えられたDNAが検出された。同商品は「遺伝子組み換えでない」と表示されており、同省は「不分別」と表示するように改善指導した。(毎日)

8/21 遺伝子組み換え飼料許容基準を設定  
農水省の農業資材審議会の安全性部会は、トウモロコシなど遺伝子組み換え飼料で、外国で認可されている場合に限り、日本で未承認でも「混入率1%以下」の許容基準を設定し、安全性審査の義務化を了承した。流通の実態から意図せざる混入は避けられず、円滑な輸入を行うために許容基準を設けた。組み換え飼料でも家畜で消化分解され、安全性に問題がないというのが同省の見解。(毎日)

狂牛病

9/10 千葉県の乳牛に狂牛病の疑い 飼育農場の50頭を隔離  
農水省は10日、千葉県で食肉処理された牛が牛海綿状脳症(BSE)

E、狂牛病)にかかっていた疑いがあると発表した。この牛は5歳のホルスタイン種の雌で、同県白井市の酪農家が飼育していた。狂牛病と確認されれば日本国内では初の発生となる。同省は、この乳牛を飼育していた農場の牛約50頭の隔離を指示し、さらにこの乳牛の仕入れ経路や飼料の種類などを徹底的に追跡調査することにした。「狂牛病であれば、感染した牛の肉骨粉をエサとして食べて感染した可能性が高い(生産局)とみられている。この牛は焼却され、食用としては一切出回っていない。ただ「牛乳や内臓、舌などには危険がない」と(同)としており、この農家は牛乳の出荷を続ける。(時事)

9/11 牛は北海道佐呂間町で生産 農水省は11日、千葉県白井市内の酪農家で飼育されていた乳牛1頭が狂牛病(牛海綿状脳症)に感染した疑いが出ている問題で、この牛は北海道佐呂間町の農場で1996年3月に生産されていたことが分かったと発表した。白井市内の酪農家がこの牛を購入してから与えていた配合飼料は、全国酪農業協同組合連合会鹿島飼料工場で製造され、感染の原因とみられる肉骨粉は一切使用していないという。農水省は同連合会に対し、この配合飼料の原料や製造量、出荷先などを調査するよう指示したが、飼料に肉骨粉が入っていないければ、北海道で飼育されていた時期に感染源と疑われる飼料を食べていた可能性が高くなる。農水省によると、乳牛が生産された農場は99年に廃業しており、同省は、北海道に対して同農場で生産していた牛の飼育経歴などの調査を依頼した。同時に牛を対象とした配合飼料を製造している工場すべてに緊急立ち入り検査を実施。今月25日までかけてサンプルの収集・分析を行うとともに、肉骨粉などの購入先や購入量、肉骨粉などの混入防止策の実施状況などを調べた。(共同)

9/12 茨城では肉骨粉を使用せず 農水省、検査で認定  
狂牛病(牛海綿状脳症)に感染した疑いのある乳牛が千葉県内で確認されたことを受け、農水省は12日、飼料安全法に基づき、千葉の酪農家が使用した飼料を作っている全国酪農業協同組合連合会鹿島飼料工場(茨城県神栖町)を緊急立ち入り検査、肉骨粉を使用していなかったと認定した。検査は同省管轄の独立行政法人「肥飼料検査所(さいたま市)」の職員3人が工場に入り、原料の搬入ルートや配合工程の説明を受けた後、製品倉庫で抜き取り検査をした。工場は1994年3月の操業開始以来、狂牛病を引き起こすおそれのある肉骨粉を使用したことはないと説明している。検査所も、終了後の記者会見で「工場の説明通り」と工場側の説明を裏付けた。(共同)

9/14 狂牛病疑いで給食の牛乳一時中止  
千葉県白井市で狂牛病(牛海綿状脳症)に感染した疑いのある乳牛が見つかった問題で、同県市原市立の全小中学校と幼稚園で今月11日から、給食に牛乳を出さない措置を取っていることが14日分かった。市原市教委によると、11日朝、父母からの問い合わせで、牛

乳を出すのを見合わせた。同県は「牛乳は国際基準でも安全。残念だ」としている。(読売)

テクノロジー

8/29 クロロイン牛 精子のテロメアの長さ通常の牛とほぼ同じ  
大分県畜産試験場で98年11月と99年4月に生まれたオスの体細胞クロロイン牛について、農業技術研究所畜産草地研究所と農業生物資源研究所は、この2頭から2歳時に採取した精子のテロメアの長さが通常の牛とほぼ同じだったと発表した。テロメアは細胞の核にある染色体の両端にある遺伝子配列で、細胞分裂のたびに短くなり、寿命に関係するといわれる。クロロイン羊「ドリー」ではこのテロメアが短かったとされ、クロロイン動物の寿命が、普通の動物とは異なる。今回の2頭は、誕生時の体重や発育曲線、精液の性状などが正常なうえ、精子のテロメアの長さも普通の牛と変わらなかった。また、98年に生まれた体細胞クロロイン牛の精子を通常のメス牛に人工授精して昨年秋生まれた9頭も、白血球のテロメアの長さが通常牛とほぼ同じだったという。(毎日)

8/31 イネゲノム解読を加速 来年度終了に前倒し  
農水省は、イネのゲノム研究の戦略を検討する「イネゲノム研究有識者懇談会」がまとめた提言に沿い、イネゲノムの解読を加速させると発表した。当初計画の2004年度中を前倒し、2002年度の解読終了を目指す。12の染色体を持つイネの塩基配列は、日本

を中心に米国、フランス、中国などと国際研究共同体を組織。既に全体の30%を解読しているが、外国企業が低い精度ながら完全解読を発表したことから、目標を2年早める。(時事)

10月のイベント

(国内)

●全国茶サミット静岡大会  
10月4~5日  
会場 静岡市民文化会館  
内容 「環境保全と再資源化」をテーマに、混迷する環境対策に的確に答えるための新技術・新製品をユーザーに提供するためのイベント。

主催 静岡市農林振興課  
問い合わせ 054-221-1107

●グリーンビジネス展  
10月30日~11月1日  
会場 東京ビックサイト  
内容 有機物再資源化、自然エネルギー、緑化と公園施設維持安全管理、水質浄化がテーマ。

主催 システム開発研究会  
問い合わせ 03-387-5741

(海外)

●Anuga世界食品メッセ  
10月13~17日  
会場 ドイツ ケルン・メッセ会場

内容 世界中の食品と食品加工技術の全てを網羅した世界屈指の専門見本市  
主催 ケルン見本市会社  
問い合わせ +49-69-247880